



芳滝 仁
議員
(拓政会)

問 行政改革の推進は、町が最大限効率的な行政運営を行い、住民サービスの向上を実現するために重要である。

平成23年度よりの5カ年計画について伺う。

①文書管理事務の徹底では、電子文書管理システムの導入、保存方法等について進んでいるか。

②危機管理の徹底では、国民保護計画と防災計画の関係を整理する必要がある。また、防災計画の見直しはどうか。

③指定管理者制度導入の今後の計画は。

④人事評価制度の導入は、職員の育成、事務の効率化のために急ぐ必要があると思うが。

⑤事務事業評価制度の検討は、全ての事業において計画、実行、評価、改善を行い、予算との連携によって、行政の活性化を具体化する上で大変重要であるので急ぐ必要があると思うがどうか。

問 行政改革の推進はどうか

答 必要な検証・見直しを行った上で後期推進計画に移行したところである

⑥使用料、負担金等受益者負担の見直し、⑦公共施設使用料減免の見直し（基本的廃止）については、受益と負担の公平確保のため、また、公共施設の指定管理者制度導入の推進のためにも制度の見直しはすでに終了していただければならないがどうか。

町長 ①文書管理については、

庁舎の建設移転にかかわる事項でもあるので、現在、そのあり方や工夫・改善についての検討に着手したところである。

②「幕別町地域防災計画」における防災対応マニュアル以外にも各種の危機に対するマニュアルを作成し、職員の意識の向上と危機管理体制の確立を図っていくとす

るもので、平成25年度以降の実施と位置づけている。

③従来より実施している内容であるが、本年度は、その一環として、指定管理者制度導入に関する基本

方針の見直しを実施している。

④有効な制度となるよう制度設計を行い、平成25年度当初からの再度の試行に向けて、準備作業を進めていきたいと考えている。

⑤住民に対して、事務事業の目的をわかりやすく示すことができ、事業の成果や要したコストを示すことで透明性が高い行政運営を行うことができると考えており、

計画期間内の早い段階で具体的な検討作業に入りたいと考えている。

⑥「使用料・負担金等受益者負担の見直し」は、前期推進計画で、

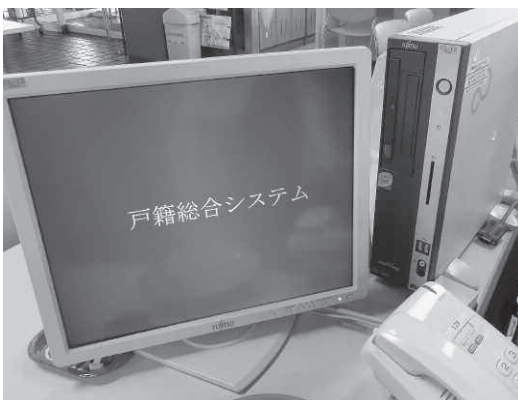
水道料金や下水道料金、へき地保育所保育料など一部について実施済みだが、全体的な見直しや減免基準の見直しが未達成であったため、後期推進計画で継続して、検討を行っていききたい。また、「公

共施設使用料減免の見直し」も同様で、町民負担の公平性を確保する観点から、減免基準の見直しを行っていききたい。

行政改革は、スリムで効率的な行政システムの構築のみならず、住民の視点に立った開かれた行政運営や時代に即応した行政の確立のために、常に取り組みなければならないと認識している。

再質問 防災計画の見直しについて、危機管理において国が大震災を通してバックアップの強化を示した。本庁舎をバックアップする庁舎、住民基本台帳データのバックアップで職員の分散と適切な職員配置が求められるが。

答 役場の業務を継続して行っていくために、危機管理体制の充実の中で検討していききたい。



住民係窓口にある戸籍総合システム